



東南アジアにおけるトラベル・ コリドー構想

2020年は新型コロナウイルス（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、我々の生活に大きな変化がありました。特に、今年の日本の流行語大賞にも選ばれた「3密」を避ける新しい生活様式にも慣れ、広く定着しつつあります。しかし、年末年始が近づくと、行動制限の無かった以前の生活が恋しく感じられます。

世界的な規模で起こったパンデミックから自国を守るために、世界中の国々は入国に厳しい制限を課したり、国境の閉鎖を行ったりしてきました。ところがパンデミックが長引くことに伴い、観光目的の旅行者の受け入れられるように入国制限の緩和や国境の解除という動きがでてきています。その中、東南アジア連合（ASEAN）は、感染リスクを最小限に抑えながら他国からの人の移動を受け入れるために、非常に慎重ではあるものの、トラベル・コリドー構想という相互入国制限緩



出 所：<https://thescoop.co/2020/11/13/ASEAN-announces-plans-to-establish-travel-corridors/>

和措置を論議しています。

ASEANでは、2020年11月に開催されたASEANサミットに続き、2021年の域内における移動制限の緩和又は解除措置として、トラベル・コリドー構想の確立を要望する声が挙がっています。これは、世界的なパンデミックのなか、渡航制限により生じた経済損失を少しでも回復させたいという願いによるものです。

具体的に、トラベル・コリドー構想をどのように実現していけるのでしょうか。トラベル・コリドー構想は、エアブリッジ（二国間の旅行解禁）及びトラベル・バブル（相互国合意の域内旅行解禁）という語とともに、コロナ禍で生まれた渡航制限の緩和又は解除措置として、パンデミックを食い止めつつ実行できる移動手段として既に多くの国で採用されており、目新しいものではありません。COVID-19の管理体制がしっかりしている国としては、日本、韓国、カンボジア、タイ、中国、マレーシア、スリランカ、ネパール、モルディブ、キルギス、そしてシンガポール等が挙げられます。これらの感染リスクの低いとされる国に限定して人の移動を認めることで、パンデミックが起こる可能性を抑え、移動者への過度な負荷を軽減する措置を講じることができると考えているのです。具体的には、検疫期間の短縮化や入国又は帰国時に自己隔離する必要を無くすなどの措置です。

ASEANにおけるトラベル・コリドーの実施はまだ正式には発表されていませんが、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、ASEANサミット後、ASEAN域内のこの構想の確立を推進しています。同大統領は、加盟10カ国による「ASEAN域内トラベル・コリドー構想の枠組みに関するASEAN宣言」の発表について言及しており、それには域内における厳格な健康管理制度を含め、2021年の第1四半期までに宣言するとしています。

この構想の実現は、ASEANで近い将来に以前のような経済活動が再開できるという希望をもたらしていますが、2021年初頭に実行するという計画はあまりにも野心的で楽観的すぎるように見受けられます。ASEANにおける多くの分野でそうであるように、トラベル・コリドー構想の実現にはASEAN 10カ国間毎の多種多様な異なる事情が大きな課題になる可能性が高いといわれています。

ASEANでは地域の統合を進めるに当たり、域内の自由な移動を認めることにより過去30年間にわたり急速な成長を遂げてきました。つまり、人の自由な往来を認めることが、ASEANの経済成長を促す最も効果的な方策の一つでした。2015年には、地域経済の統合を図るべく、2.6兆ドル（約270兆円）規模の地域経済を活用する手段として、ASEAN経済共同体が設立されました。域内の移動性の向上は、マレーシアの格安航空会社エアアジアが体现し、域内移動において至るところで活躍してきたことにもよく表れています。しかし、それもCOVID-19による旅行停止によって打ちのめされています。COVID-19からの回復は、ASEANが統合と調和という長い間の野望を実現することができる一つの手段になりえます。

ASEANでは、トラベル・コリドー構想を

実現できれば、パンデミック以前と同じとまでではないにしても、少なくとも同等の経済状況を維持し、主産業である観光事業の運営を可能にできるのではないかと期待されています。つまり、人の移動を認めることにより、人が移動をはじめ、その移動に伴う消費活動及びその関連経済活動によって地域経済を再び活性化させるし、不況に苦闘している地域の経済を改善すると考えられているのです。

ASEANの現状を見ると、タイ、シンガポール、そしてベトナムでは、感染症との戦いがほとんど収まっている状況にありますが、一方でインドネシアとフィリピンでは、COVID-19のパンデミックがいまなお猛威を振っています。このような状況下で考えられる最良のトラベル・コリドー構想の実施シナリオは、信頼できるワクチンが広く利用できるようになるまでの間は、部分的に移動制限の緩和準備を進めることになるでしょう。

著者紹介



Mr. Alistair Yeo
(アリスター・ヨー)

GIP ASEANマレーシアの特許技術者。イギリスのリバプール大学で高度航空宇宙工学の理学修士号、ポーツマス大学で機械工学の学士号（優等学位）を取得。先行技術調査の実施、特許明細書の作成、オフィスアクションへの対応を担当。

編集者紹介



魯 佳瑛 (ノ・カヨン)

日本弁理士、新樹グローバル・アイビー特許業務法人所属。1981年韓国ソウル生まれ。ソウルの成均館大学卒業。2006年よりソウルの特許事務所での知的財産分野のキャリアをスタート。結婚をきっかけに来日。2014年日本弁理士試験合格。専門は、商標・意匠。